

地域密着型金融推進計画

高山信用金庫
理事長 細尾 晃

〔経営理念〕

- 1. 地域の中小企業の健全な発展をサポート
- 1. 地域の皆様の豊かな生活実現をサポート
- 1. 地域の限りない繁栄をサポート

〔はじめに〕

当金庫は、中長期計画「しんきんルネッサンス2006～地域の豊かな未来づくりへの挑戦～（平成18年4月～平成21年3月）」において、地域金融機関として、「地域活動への参画」、「地元中小企業の支援」、「地域社会への貢献」を通じ、地域の皆様とともに豊かな地域社会づくりに努めることを掲げ、積極的に取り組んでいます。

今年度から地域密着型金融の取組みは、緊急時の時限的対応から平時の恒久的取組とされましたが、当金庫においては、リレーションシップバンキングが始まる以前から「地域に密着した経営」を目指しており、永遠に地域の皆様の期待に応えていくことができるように、「選択と集中」により身の丈にあった経営に徹していきます。

〔計画期間〕

平成19年4月～平成21年3月

1. 基本方針

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

事業再生、創業・新事業支援、経営改善支援、事業継承、産学連携、ビジネスマッチング等を活用した支援等により取引先のライフサイクルに応じたきめ細やかな支援に取組むとともに、中小企業再生支援協議会等と連携し、取引先業の一層の支援に努めます。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

地域での情報を活かし、取引先業の事業価値を見極める融資手法等により、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進を図るとともに、目利き能力の向上や利用者ニーズに対応できる人材の育成を図ります。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化に対する主導的役割を目的に公民連携への積極的参画、相談機能を活かした予防策を中心とした多重債務者問題への対応、コミュニティビジネスやNPOへの支援、融資、金融教育実施に向けた取組み等を通じ、持続可能な地域経済への貢献に努めます。

2. 重点事項

(1) 地域密着型金融推進のための態勢整備としての「人材育成」

中小企業診断士、ファイナンシャルプランナー、金融教育担当者等の育成や、目利き機能の向上を図っていきます。

(2) 取引先企業の支援強化としての「事業再生」

目標数値は各年度計画「経営方針・経営計画」に掲載するとともに公表します。

(3) 「公民連携」への積極的参画としての「地域診断の実施」

特定地区の活性化を目的として当金庫が事務局となり、行政等と連携した活動を行っていきます。

(4) 経営力の強化としての更なる「コンプライアンス態勢」の強化

経営者自らがコンプライアンスの重要性を認識し、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、年頭所感、役職員総会等機会あるごとにトップダウンで対する姿勢を示し、取組んでいきます。

3 . 成果目標 . . . 平成 2 1 年 3 月末の目標

項 目	成果目標	内 容 等
「たかしん経営塾」の開催	6 回	後継者育成の支援
経営改善による債務者区分の ランクアップ先数	20.3 月 1 5 先 21.3 月 1 5 先	経営改善支援
創業・新事業支援先数	2 0 先	創業・新事業支援
人材育成 (1 9 ~ 2 0 年度の資格取得者)	中小企業診断士 6 名 FP 技能士 1 級 2 名 農林漁業金融公庫農業経営 アドバイザー 1 名 金融知力インストラクター 1 名	利用者ニーズに対応できる十分な金融手法や各種事業の知識を持った人材の育成活用・目利き能力の向上
不動産担保・個人保証に過度に 依存しない融資の期末件数	4 5 0 件	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み・推進
おまとめローン期末件数	4 0 件	予防策を中心とした多重債務者問題解決への役割発揮

地域密着型金融推進計画

1. 地域密着型金融推進のための態勢整備

項目	取組み方針	19年度の取組み	20年度の取組み	備考
(1)身の丈にあった収益管理 (選択と集中)	・地域密着型金融の推進においては、顧客や地域のニーズを積極的かつ的確に把握するとともに顧客の実態を適切に判断し、適正な収益管理を目指す。そのためには顧客とのコミュニケーション及び情報収集力の強化をさらに図る一方、庫内の経営資源を効果的に配置して、内部態勢の整備に努める。	顧客ニーズ・顧客情報等の収集・分析及びそれらを積極的に検討・活用する態勢の整備。 地域・顧客取引先の実態把握ができる態勢の強化として、信用格付制度や自己査定 の精緻化及びそのための研修の実施。 創業・新事業等への取組み	左記と同様の推進態勢とする。	
(2)ITの活用等	・業務改善及び顧客の利便性の向上を 目途として、ITの活用促進と顧客サービス機能の強化を図る。	地域密着型金融推進委員会等において、業務改善等のためのIT活用策の検討。 SSC・SDBの活用による管理システムの強化及び貸出金の適正金利化の推進等。 IB・MPNサービス提供推進により、顧客の利便性、収納事務の効率化。 生体認証機能付ICキャッシュカードの導入。	左記と同様の推進態勢とする。 生体認証機能付ICキャッシュカードの拡販。	
(3)推進に関する基本的な方針を中期計画等に明示	・地域密着型金融推進計画は3カ年・年度計画と連動し、推進のための具体的事項・重点事項等として明示されるとともに取組み態勢をとる。	「第三次地域密着型金融推進計画」を策定し、「年度経営方針・計画書」に盛り込むとともに、役員総会にて全職員へ配布、周知・徹底を図る。 ホームページへの掲載。	左記と同様の推進態勢とする。	
(4)取組みについての適切な情報開示、実績の公表	・自主的な情報開示を積極的に進めるとともにガバナンスの向上を図る。	ホームページでの情報公開	ホームページでの情報公開 ディスクロージャー誌による情報公開	
(5)目利き能力の向上・人材育成	・利用者ニーズに積極的に対応できる十分な金融手法や各種事業・コンサルティングに対応可能な知識を持った人材の育成活用・目利き能力の向上を図る。	中小企業診断士 3名養成 FP1級技能士 2名養成 農林漁業金融庫農業経営アドバイザー 1名養成 金融知力インストラクター 1名養成 全信協、地区信協、県信協等主催の外部研修への派遣 ・目利き能力関連の研修への派遣 庫内研修の充実 ・信用格付・自己査定等研修会の実施 ・自己啓発の一環としての検定試験等に関する講座の開催	中小企業診断士 養成 FP1級技能士 養成 全信協、地区信協、県信協等主催の外部研修への派遣 ・目利き能力関連研修への派遣 庫内研修の開催 ・自己査定研修会等の実施 ・検定試験取得等に関する講座の開催等	
(6)地公体、商工会議所、商工会、再生協議会、事業再生の外部専門家との連携	・事業再生等に関わる外部機関との連携を図る。	岐阜県中小企業再生協議会、中小企業基盤整備機構、岐阜県支援センター等との連携。 岐阜県再生ファンド(仮称)への参加予定	左記と同様の推進態勢とする。	
(7)利用者からの評価を業務に適切に反映するための仕組み	・「利用者の声」の収集・分析を通じ、業務に反映させる態勢の強化を図り、顧客満足度向上を目指す。	顧客アンケートおよび業務報告書送付時のアンケート結果により、利用者の声を把握し、顧客満足度向上に向けた諸施策を実施する。	・左記と同様の推進態勢とする。	

2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	取組み方針	19年度取組み	20年度取組み	備考
(1)事業再生	<ul style="list-style-type: none"> ・業況不振、財務状況が悪化している企業に対して、事業の見直し等を通じた再生支援。 ・債務者区分先の現況・改善状況についてのヒアリング・モニタリングの実施。 ・対象取引先について、現状報告、取組み方針等の検討 	債務者区分先のランクアップの目標設定 ・15先	債務者区分先のランクアップの目標設定 ・15先	
(2)創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の新たな展開(創業、既存企業の新事業への取組み・新分野・新市場開拓等)への支援。 	新規事業チームの結成 営業者に窓口設置 国民生活金融公庫・県保証協会との連携 新規事業等に係わる情報収集	平成19年度取組み活動の拡充 創業・新事業先に対する支援	
(3)経営改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との緊密なコミュニケーションの確保と、経営相談・コンサルティング等による経営改善等支援の強化。 ・不良債権化への未然防止。 	経営改善チームの結成 相談案件の支援 経営相談・コンサルティング態勢の整備	平成19年度取組み活動の拡充	
(4)事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による後継者問題の深刻化(企業の衰退・減少をもたらす等)に対して、事業承継への積極的取組み支援の実施。 	支援態勢の整備 ・事業承継チームの結成 ・必要書類・内部規程等の整備 ・会計事務所等との連携 研究会の開催等	支援活動の実施 ・相談窓口の開設 ・事業承継に関わるM&Aへの対応 研究会の開催等	
(5)産学官との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新規事業支援機能の強化。 ・技術相談等の仲介の推進。 	岐阜大学、地区信協を通じて連携協定締結大学との仲介業務を積極的にPRする。 岐阜大学産学官交流会「遊Go」等への参加。	岐阜大学、地区信協を通じて連携協定締結大学との仲介業務の積極的取組み。 ・岐阜大学産学官交流会「遊Go」等への参加等。	
(6)ビジネスマッチング等を活用した支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地区協会等が主催する「ビジネスマッチング」等に積極的に参加することによるビジネスチャンスの場等の提供。 	東海地区信用金庫協会主催の「しんきんビジネスマッチング」に参加。 北陸地区信用金庫協会主催の「しんきんビジネスフェア」に参加。	東海地区信用金庫協会主催の「しんきんビジネスマッチング」に参加。 北陸地区信用金庫協会主催の「しんきんビジネスフェア」に参加。	
(7)中小企業再生支援協議会の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生への多角的アプローチ・取組みの促進として積極的に活用を図る。 	中小企業再生支援協議会との連携強化及び案件化の推進。	・平成19年度取組み活動の拡充	

3. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	取組み方針	19年度取組み	20年度取組み	備考
(1)シンジケートローンの活用	市場型間接金融手法の活用、地域集中リスクの分散および外部からのニューマナーの誘導を通じて、リスク対応力、資金供給力の強化を図る。	シンジケートローンについて、積極的な取組みの推進。	シンジケートローンについて、積極的な取組みの推進。	
(2)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進	・地域での情報を活かし、取引先企業の事業価値を見極める融資手法の強化を図る。	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組みの推進。 ・期末目標件数 400 件	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み推進。 ・期末目標件数 450 件	

4. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	取組み方針	19年度取組み	20年度取組み	備考
(1)公民連携への積極的参画	・行政等連携して地域活性化に向けた委員会等の開催、参画等。 ・地域の面的再生への役割発揮として、地域活性化に向けた展望・方向性の提言等を実施していく。	公民連携への積極的参画としての「地域診断」の実施。 (奥飛騨温泉郷地区の活性化を目的として、当金庫が事務局となり、観光協会、行政、商工会と連携した活動の取組み)	左記について最終報告書提出後の活動のフォロー。 他地域での地域診断の検討等。	
(2)多重債務者問題への対応	・取引先に対する相談機能を活かし、予防策を中心に、目的別ローン等活用した多重債務者問題に対する役割の発揮。	金融教育活動の実施による多重債務者発生の予防 保証会社との連携により複数の借入れをまとめる「おまとめローン」の販売。 ・期末目標件数 20 件	平成 19 年度の取組み活動の拡充 「おまとめローン」 ・期末目標件数 40 件	
(3)コミュニティビジネスや NPO への支援・融資	・社会貢献活動の一環として、NPO の促進、支援を図ることを目的に、商品開発や融資の実行に取組む。 ・たかしん地域振興協力基金の活動により、地域の産業振興発展・社会生活や環境整備・文化、スポーツ等に関する活動を支援するための助成金を配付する。	「NPO 法人支援ローン」の推進。 たかしん地域振興協力基金の活動により、地域の産業振興発展・社会生活や環境整備・文化、スポーツ等に関する活動を支援するための助成金を配付する。 ・(19 年度 助成金計画 3,700 千円)	平成 19 年度の取組み活動の拡充	
(4)地域を担う若い世代等への金融知識の普及	・地域の若い世代や高齢者に対する金融知識向上のための活動。	地域の若い世代や高齢者に対する金融知識向上のための、セミナー・教育授業・職場体験等の開催。	平成 19 年度の取組み活動の拡充	

5. 協同組織金融機関に特に求められる事項

項目	取組み方針	19年度取組み	20年度取組み	備考
(1)顧客ニーズを踏まえた融資商品、目的別ローン等の提供 (2)個人・小規模事業者の資金ニーズに対するきめ細やかな対応	・地域金融機関として、債務者との長期的で密度の高いコミュニケーション機能の促進。 ・利用者の多様なニーズに対応できる十分な金融手法や各種事業の知識を持った人材の育成活用・目利き能力の向上。	地域金融機関として、債務者との長期的で密度の高いコミュニケーション機能を発揮するために、目利き能力の向上「1-(5)」を図る。 顧客アンケートにおいて、融資について「希望する商品」の項目を設ける等、顧客ニーズの継続的な探索活動の実施。	・左記と同様の推進態勢とする。	
(3)総代会の機能向上等に向けた取組み	・会員の意見・ニーズを把握し、経営改善につなげていく組織的な枠組みを構築することを通じ、会員との関係強化を図る。	総代会機能の向上 ・総代会終了後の意見交換会の実施等 営業店長とエリア内総代会のコミュニケーション強化。 ディスクロージャー誌に「総代会組織等」の開示および内容の検討。 会員に対する「アンケート」の実施。	左記と同様の推進態勢とする。	
(4)リスク管理態勢の見直しと整備	・リスク管理態勢の整備及び業務改善への取組み。	リスク管理態勢整備委員会を組織、管理態勢の具体的な検討と整備等を推進。	左記の推進態勢の拡充。	
(5)半期開示の充実に向けた取組み	・自主的な情報開示により、ガバナンスの向上を図る。	自己資本の充実の状況等に関する定量的開示事項について、半期ディスクロージャー誌に開示する。	左記と同様の推進態勢とする。	
(6)後継者育成等への取組み	・地域に密着する最も身近な金融機関として、事業者の「後継者育成に係る相談」ニーズに対する支援強化を図る。	地域社会の発展、地元企業の反映を目的に、より優れてより豊かな企業経営を目指す若手経営者、後継者を育成支援することを目的に、「たかしん経営塾」の開催。 ・19年度中に2回実施。	左記と同様の推進態勢とする。 ・20年度中に4回実施。	